



Bank of Yokohama

Information Meeting

～ 2013年度 本決算について ～

2014年5月16日

横浜銀行



目次

ハイライト

- ◇ 13年度ハイライト 2

1. 営業実績

- ◇ 貸出金・預金平残の推移 4
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 5
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 6
- ◇ 役務取引等利益 7
- ◇ 有価証券ポートフォリオ 8
- ◇ 個人ローン平残の推移 9
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 11
- ◇ 法人等向け貸出金平残の推移 12

2. 決算概要

- ◇ 決算サマリー 14
- ◇ 業務粗利益 15
- ◇ 経費・OHR 16
- ◇ 貸出債権の状況 17
- ◇ 与信関係費用 18
- ◇ 当期純利益 19
- ◇ 資本・株主還元状況 20
- ◇ 中期経営計画の進捗状況 21

3. 経営戦略

- ◇ 神奈川県のポテンシャル 23
- ◇ 個人営業戦略 24
- ◇ 法人営業戦略 26
- ◇ 海外戦略 28

13年度ハイライト

1 業務粗利益は中計の諸施策の実施により、5年ぶりに増加に反転（前年度比+8億円）

- ✓ 国内預貸金資金利益は、前年度比△74億円。
- ✓ 国内役務取引等利益は、前年度比+56億円。（連結役務取引等利益比率は22.9%と過去最高）
- ✓ 分散投資へのシフトなど効率的なポートフォリオの構築により、国内市場運用収益（※）は前年度比+22億円。
- ✓ 国際業務部門利益で、前年度比+4億円。 （※）有価証券その他の資金利益+特定取引利益+その他業務利益

2 個人・中小企業への貸出を中心にアセットを積み上げ

- ✓ 資産家向けのコンサルティングに重点を置き、アパートローンの実行額が過去最高。（1,663億円 前年度比4.2%増加）
- ✓ 成長分野向け融資実行額は過去最高。（1,485億円 前年度比13.1%増加）
- ✓ 住宅ローンについては、金利引下げ競争から距離を置きつつ一定の伸び率を確保。（平残 前年度比5.2%増加）

3 資産の質の改善

- ✓ 取引先の経営改善支援を積極的に推進し、不良債権比率は金融再生法導入（98年）後最低水準の2.1%に低下。
- ✓ 与信関係費用は、計画を下回る125億円。（与信関係費用比率0.13%）
- ✓ リスク・リターンを重視した貸出により、連結当期純利益RORAは目標を上回る0.91%。

4 ローコスト・オペレーションの維持

- ✓ OHRは47.6%と邦銀トップクラスの低水準。（前年度比±0.0%）

5 中計の利益還元方針に沿った株主還元と適正な自己資本水準の維持

- ✓ 自己株式取得150億円および期末の特別配当1円により、株主還元率は50.2%。
- ✓ 期末の普通株式等Tier1比率は11.97%と引き続き十分な水準を維持。

1. 營業実績

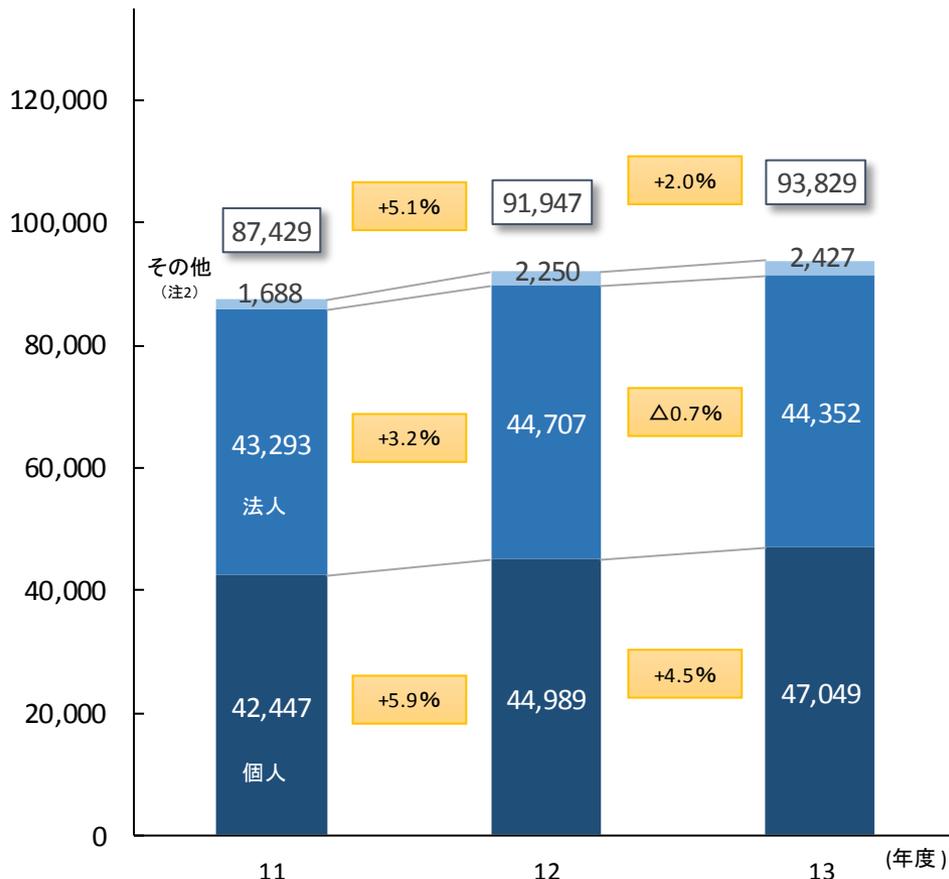
1. 営業実績

(1) 貸出金・預金平残の推移

- 13年度の貸出金平残は、個人ローンが増加した結果、前年度比2.0%増加。
- 13年度の預金平残は、個人、法人預金ともに大きく増加し、全体では同4.1%増加。

貸出金平残の推移

(平残、億円)

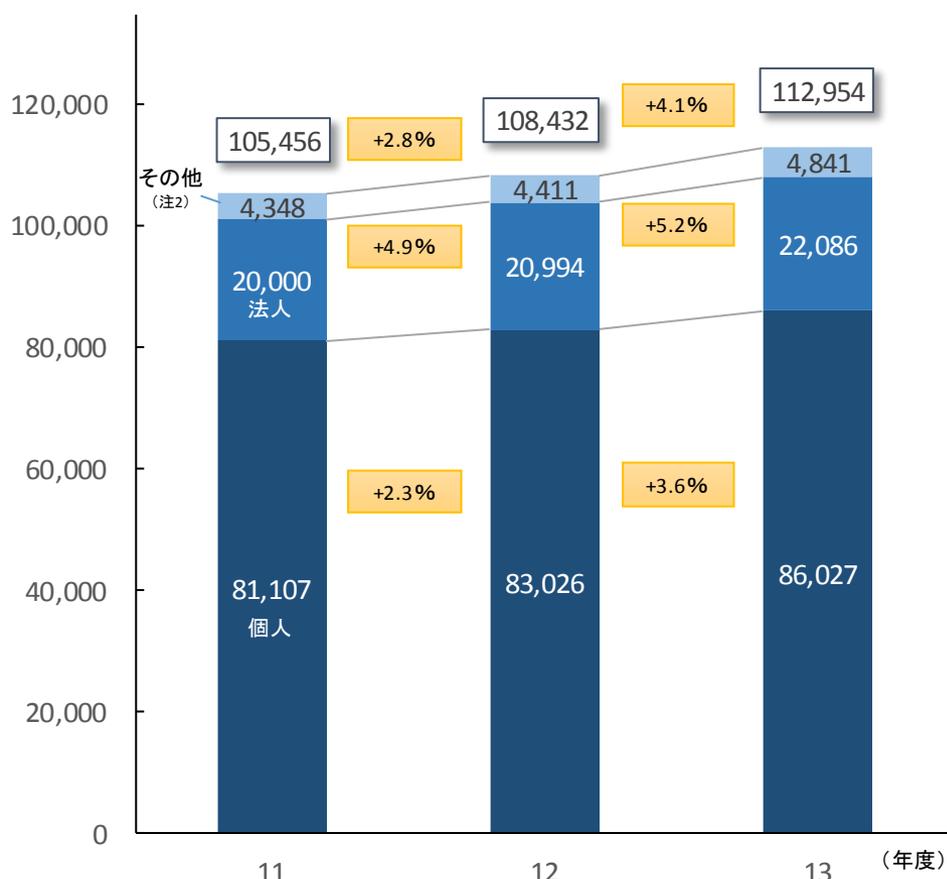


(注1)国内店分

(注2)その他=公共+公共関連貸出金

預金平残の推移

(平残、億円)



(注1)国内店分

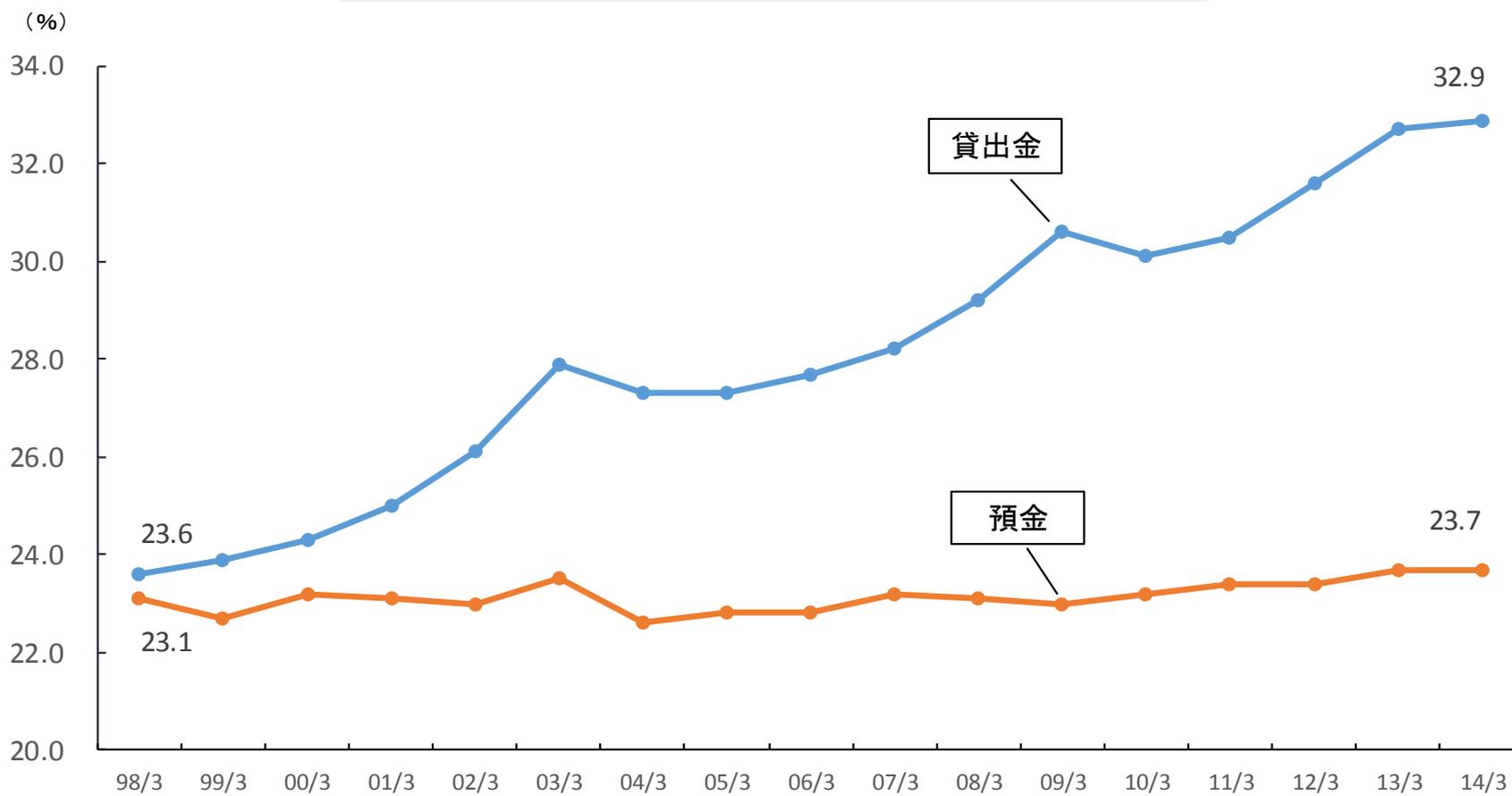
(注2)その他=公金+金融機関預金

1. 営業実績

(2) 神奈川県内のシェア推移

- 神奈川県内で主に個人ローンが増加した結果、14年3月末の県内貸出金シェアは**32.9%**に上昇。預金シェアは**23.7%**と横ばい。

神奈川県内のシェア推移(貸出金・預金)



(注)シェアはゆうちょ・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

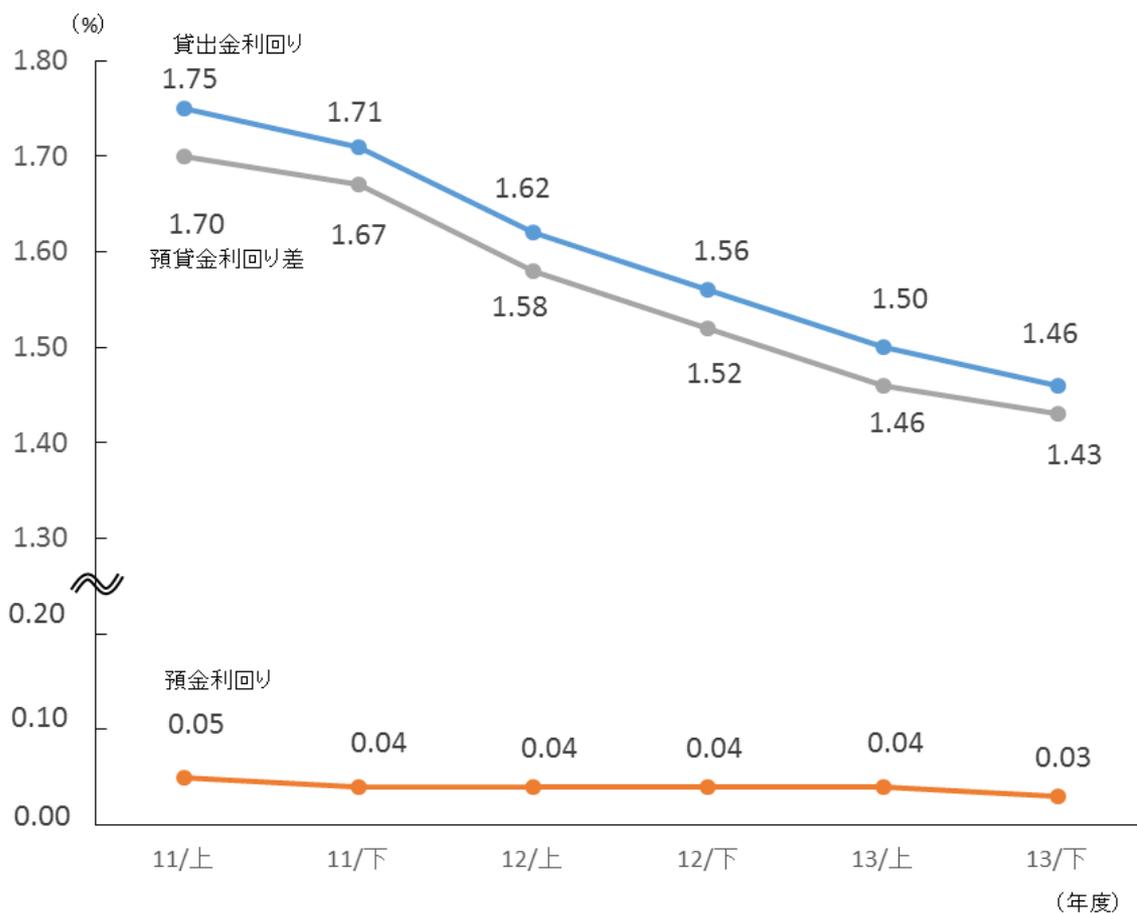
(年/月)

1. 営業実績

(3) 預金・貸出金利回りの推移 ～国内業務部門

- 13年度は、市場金利が低下したものの、RORAを重視した業務運営により、貸出金利回りの下落幅はほぼ計画通りに抑制。貸出金利回りは1.48%、預貸金利回り差は1.44%。

半期毎利回り



年度利回り

	11年度	12年度	13年度	14年度 (予想)
貸出金利回り	1.73	1.59	1.48	1.42
預貸金利回り差	1.68	1.55	1.44	1.38
預金利回り	0.05	0.04	0.04	0.04

3ヶ月TIBOR推移



1. 営業実績

(4) 役務取引等利益 ～国内業務部門

- 株式相場の上昇を追い風に投資型商品の販売額が過去最高になったことや、シンジケートローンや私募債など法人貸出関連の取り扱いが増えたこと、メイン化の推進により為替などの決済業務の取り扱いが増えたことから、役務取引等利益は前年度比56億円増加。

	(億円)			
	11年度	12年度	13年度	前年度比
役務取引等利益(国内業務部門)	311	317	373	+ 56
投資型商品	143	139	162	+ 23
投資信託	83	97	117	+ 20
年金等保険	60	42	45	+ 3
法人貸出関連	32	32	35	+ 3
シンジケートローン関係	26	27	29	+ 2
私募債関係	5	5	5	0
決済業務関連	137	139	144	+ 5
為替	76	78	80	+ 2
口座振替	45	45	45	0
エレクトロニックバンキングサービス	14	15	17	+ 2
ATM関連	19	20	20	0
バンクカード関連	13	14	15	+ 1
ビジネスマッチング、M&A	1	1	2	+ 1
その他	△ 35	△ 30	△ 7	+ 23

「役務取引等利益」の増減要因

- 投資型商品の販売が過去最高：
+23億円
- シンジケートローンのアレンジを
1,400億円超取り組むなど法人貸出
関連役務が増加： +3億円
- メイン化の推進により為替、口座振
替など決済業務関連の役務が増加：
+5億円

(※) 為替、ATM関連、その他は、役務収益と費用のネットを表示。

1. 営業実績

(5) 有価証券ポートフォリオ

- 14年3月末の有価証券は、外国債券や国内投信への分散投資をすすめ、その他の残高が13年3月末比916億円増加。
- 株価変動リスク削減の観点から、政策投資株式を取得原価ベースで112億円削減。

<有価証券種類別内訳>満期保有目的-その他有価証券の合計

(億円)

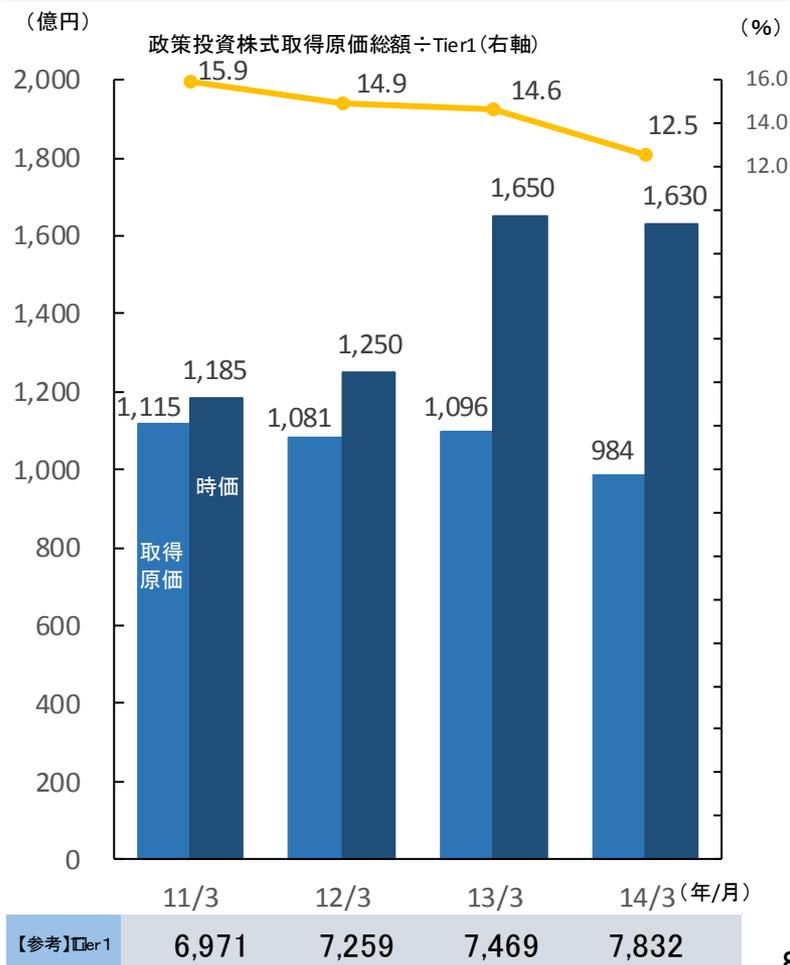
	12/3	13/3	14/3	13/3比	評価損益	13/3比
合計	21,222	22,269	20,502	△ 1,767	932	△ 16
債券	19,052	18,483	15,814	△ 2,669	198	△ 90
国債	7,682	8,707	5,432	△ 3,275	66	△ 46
地方債	2,571	2,311	2,569	+258	29	△ 14
社債	8,798	7,463	7,812	+349	102	△ 30
うち政府保証債	4,440	4,331	4,530	+199		
うち金融債	868	512	905	+393		
うち公募事業債	1,500	1,001	769	△ 232		
株式	1,508	1,874	1,860	△ 14	646	+93
その他	661	1,912	2,828	+916	87	△ 18
国内投信	286	909	1,235	+326		
外国債券	357	924	1,521	+597		
外国株式	10	10	10	0		
その他	8	67	60	△ 7		

<デュレーションの推移>

	12/3	13/3	14/3
円債	2.8年	2.8年	2.2年
外債	1.2年	2.9年	2.3年

(注)デュレーションは「その他有価証券」が対象。

政策投資目的の上場株式の推移

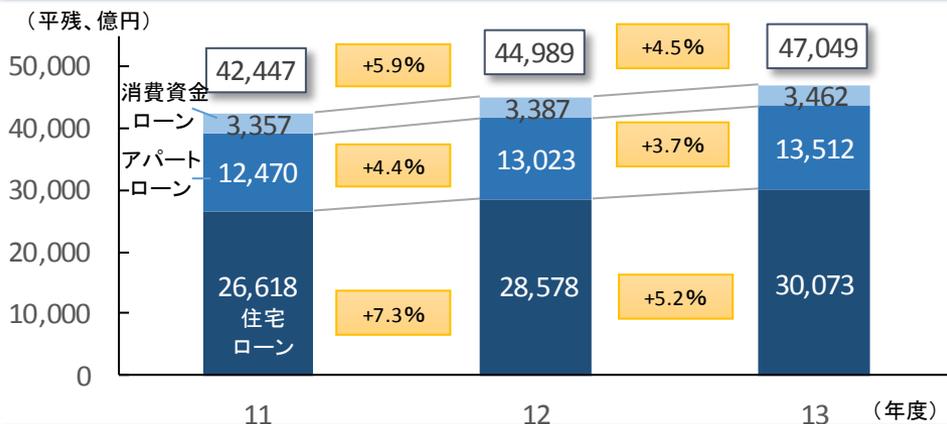


1. 営業実績

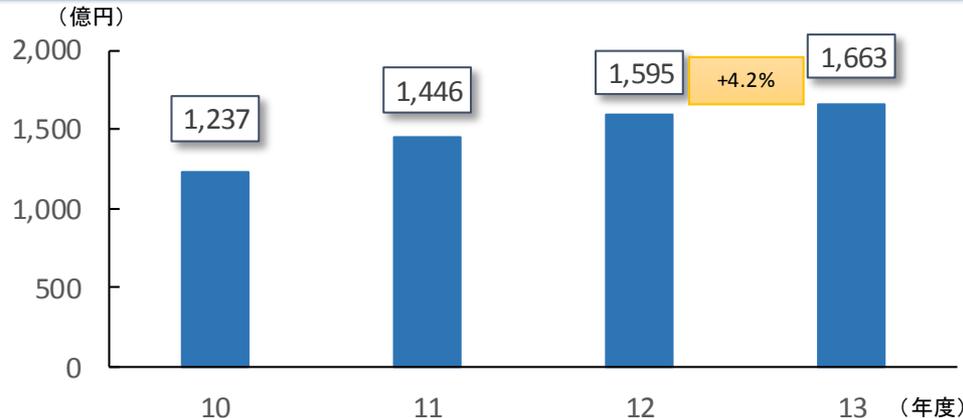
(6) 個人ローン平残の推移 ~住宅ローン・アパートローン

- 13年度の個人ローン平残は、住宅ローンとアパートローンを中心に増加、全体では**前年度比4.5%増加**。
- 住宅ローンは、金利引き下げ競争から距離を置きつつ、3,104億円を新規に実行し、一定の伸び率を確保。アパートローンの実行額は消費増税前の需要増加や、プライベートバンキング推進室を設置してコンサルティング営業を強化したことにより、**4期連続で増加**。
- 特に東京都内では、資産家向けコンサルティング態勢を強化し、資産家向け融資実行額は**前年度比145.5%増加**。

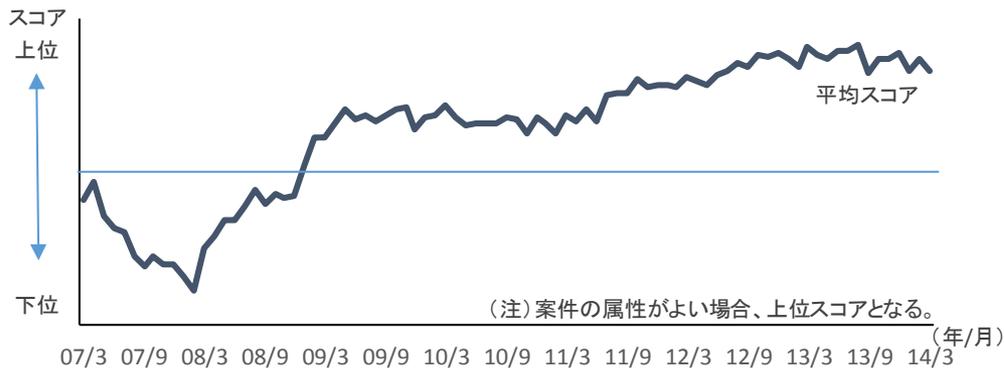
個人ローン平残の推移



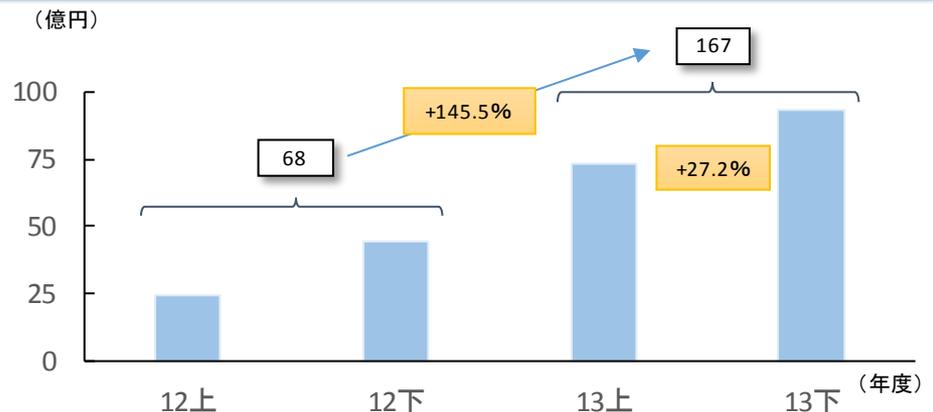
アパートローン実行額



住宅ローン(新規)平均スコアの推移



東京都内資産家向け融資実行額

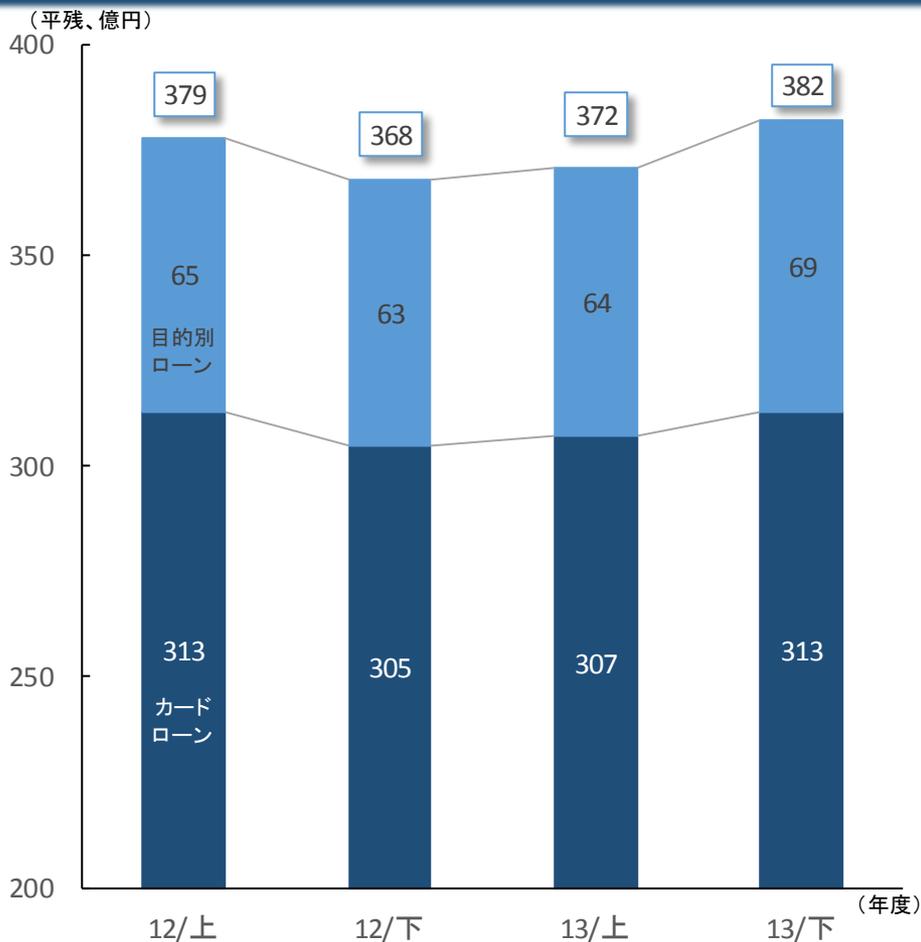


1. 営業実績

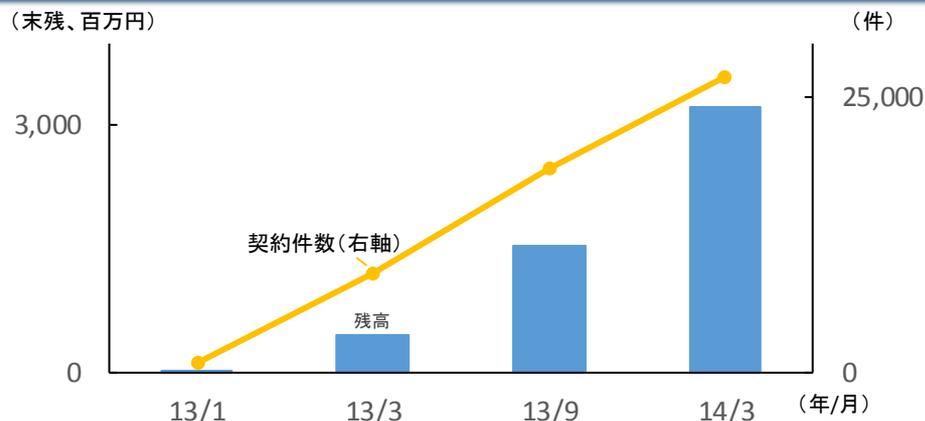
(6) 個人ローン平残の推移 ~無担保消費系ローン

- 無担保消費系ローンは、新商品の導入と商品改定をおこなった結果、12年度下期をボトムに残高が反転し、13年度下期のローン平残は382億円となり前年同期比14億円増加。
- 新商品カードローン(ATMカードローン、横浜銀行カードローン)の取り扱いが着実に増加し、残高は合計で30億円を突破。
- 商品性を見直した結果、目的別ローンの実行額は、前年度比60.4%増加。

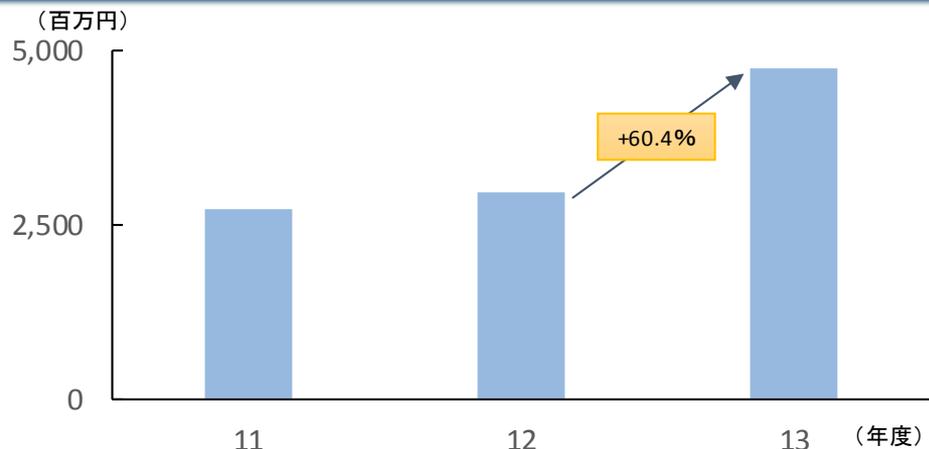
無担保消費系ローン平残の推移



新商品カードローン残高の推移



目的別ローン実行額の推移

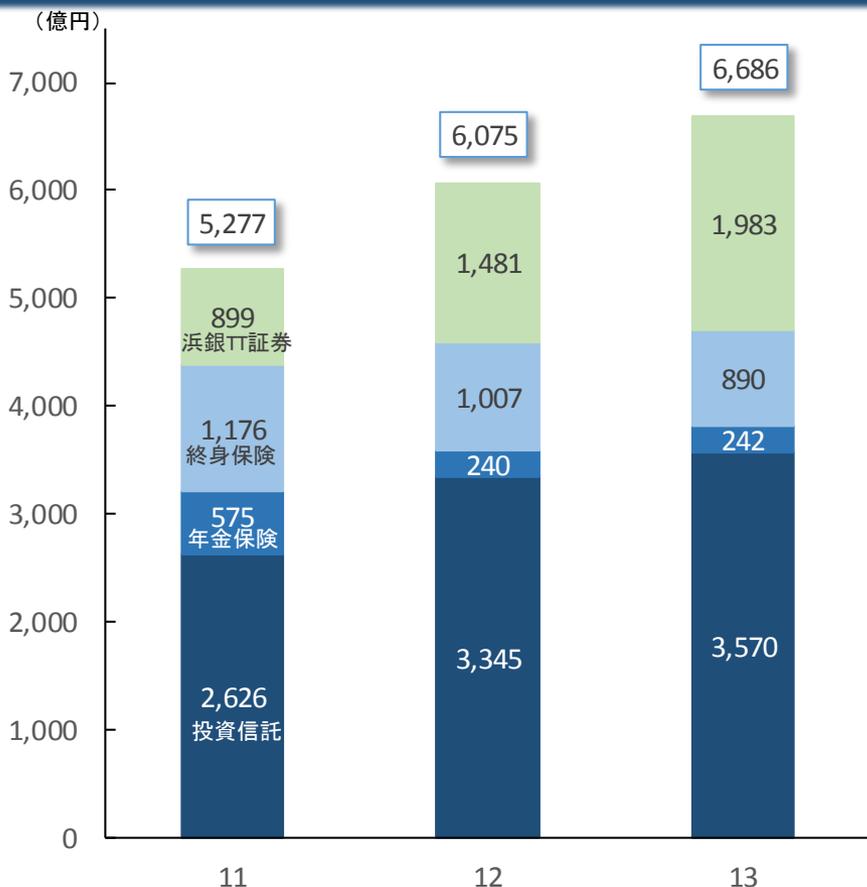


1. 営業実績

(7) 個人向け投資型商品残高の推移

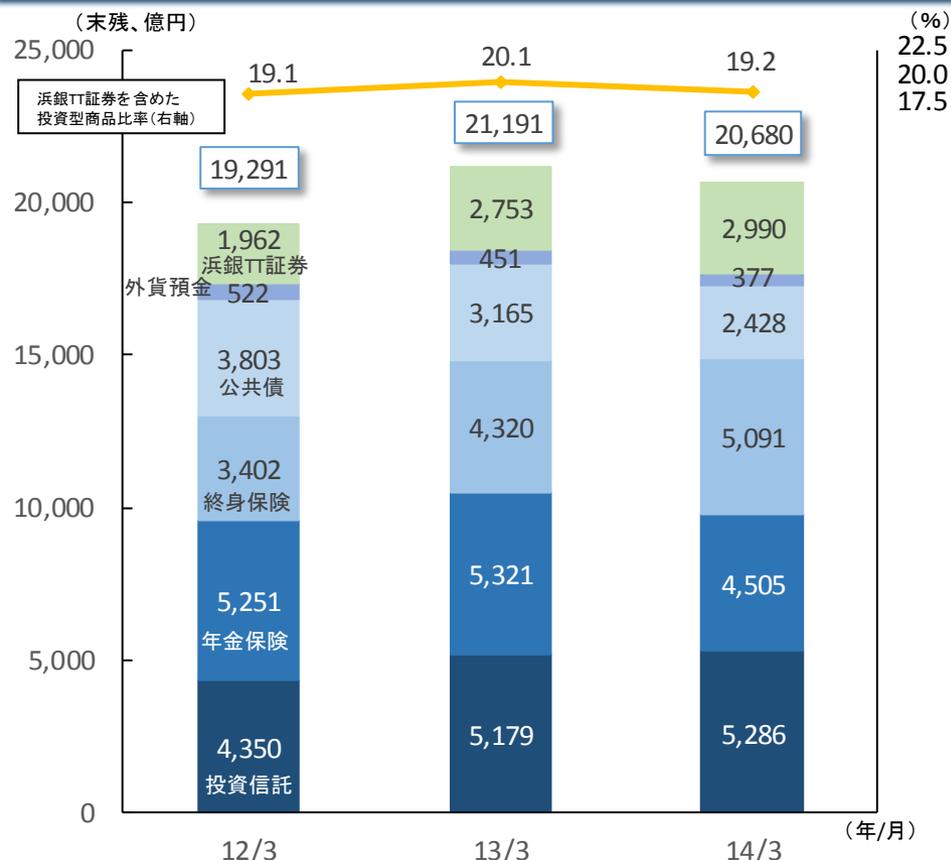
- 株式相場上昇の追い風もあり、13年度のグループ全体の投資信託・保険商品等の販売額(浜銀TT証券含む)は前年度比611億円増加の6,686億円と過去最高。
- 14年3月末のグループ全体の個人向け投資型商品残高(浜銀TT証券含む)は20,680億円。

投資信託・保険商品等販売の状況



(注) 浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績 (年度)

グループ全体の個人向け投資型商品残高の推移



(注1) 浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

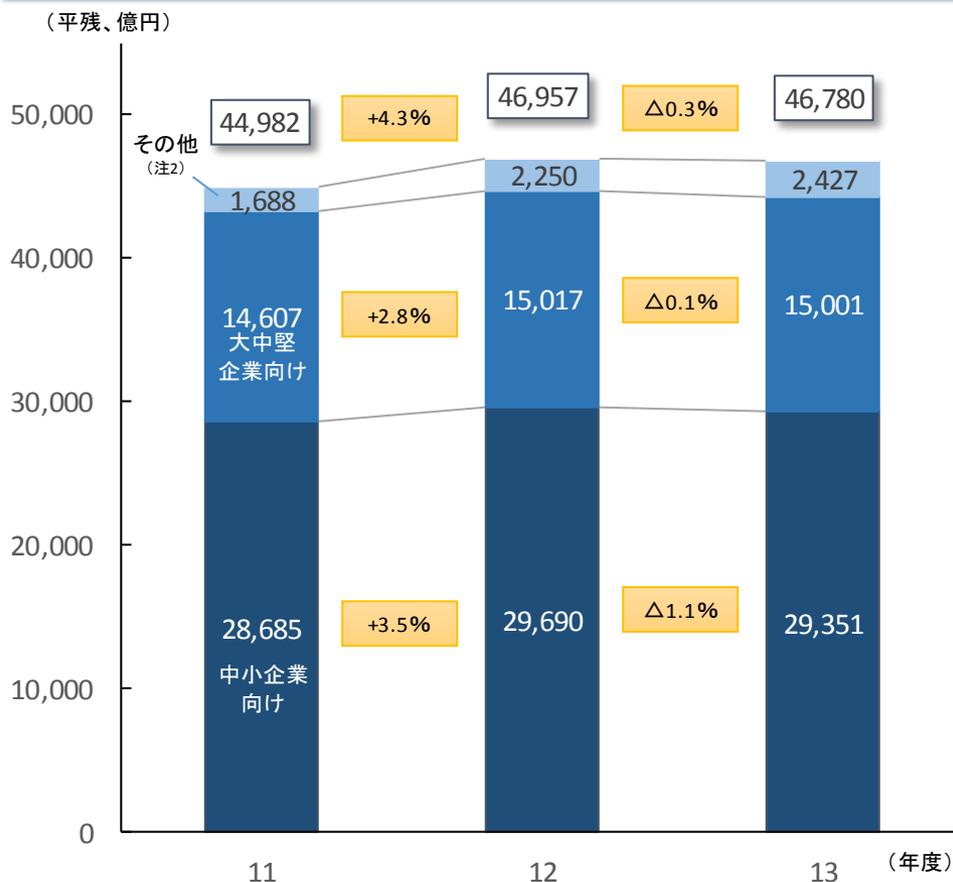
(注2) 投資型商品比率 = 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

1. 営業実績

(8) 法人等向け貸出金平残の推移

- 13年度の法人等向け貸出金平残は、準公共向け貸出金の減少(602億円)などにより、前年度比0.3%減少。
- 13年度下期の「法人新規」実行額は、貸出金の需要回復により、前年同期比2.0%増加。
- 13年度下期の「成長分野向け融資」実行額は、環境分野向け融資を中心に増加し、過去最高。

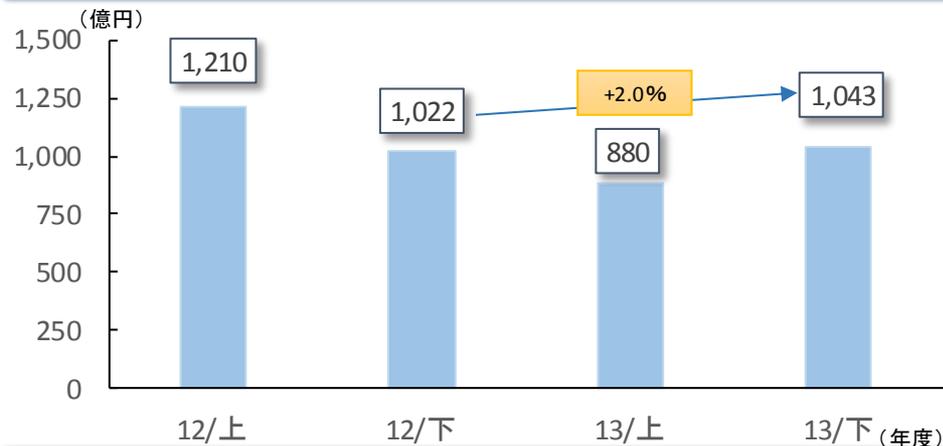
法人等向け貸出金平残の推移



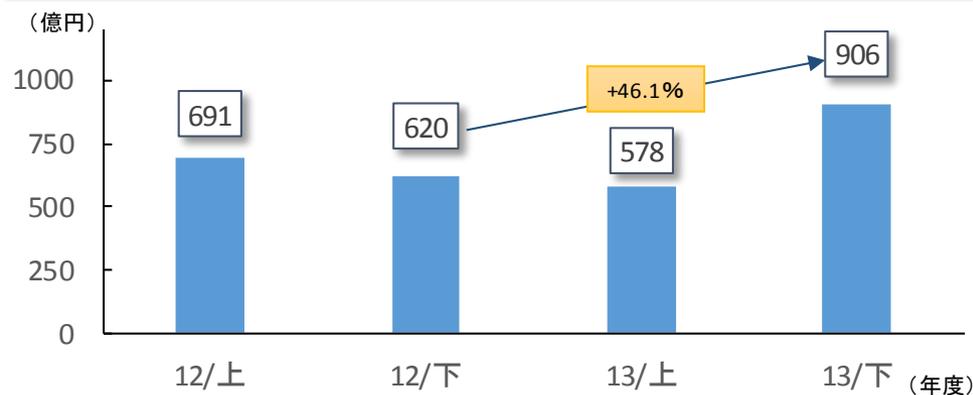
(注1) 国内店分

(注2) その他=公共+公共関連貸出金

法人新規実行額の推移



成長分野向け融資実行額の推移



2. 決算概要

2. 決算概要

(1) 2013年度決算サマリー

- 単体の業務粗利益は、前年度比8億円増加の2,031億円、実質業務純益は、同5億円増加の1,063億円、当期純利益は、同54億円増加の587億円。
- 連結の当期純利益は、同53億円増加の606億円。

〈単体〉

(億円)

	12年度	13年度	前年度比	14年度予想 (5月12日公表)
業 務 粗 利 益	2,023	2,031	+ 8	2,060
うち国内資金利益	1,611	1,573	△ 38	1,552
うち国内役務取引等利益	317	373	+ 56	409
うち国内その他業務利益	67	56	△ 11	54
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	964	968	+ 4	1,020
(参 考) O H R (%)	47.6%	47.6%	0.0%	49.5%
実 質 業 務 純 益	1,058	1,063	+ 5	1,040
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 64	7	+ 71	-
業 務 純 益	1,122	1,055	△ 67	-
臨 時 損 益	△ 258	△ 132	+ 126	-
うち不良債権処理額 (△)	215	117	△ 98	-
うち株式等関係損益	△ 14	19	+ 33	-
経 常 利 益	864	923	+ 59	940
当 期 純 利 益	533	587	+ 54	610
与 信 関 係 費 用 (△)	151	125	△ 26	80

〈連結〉

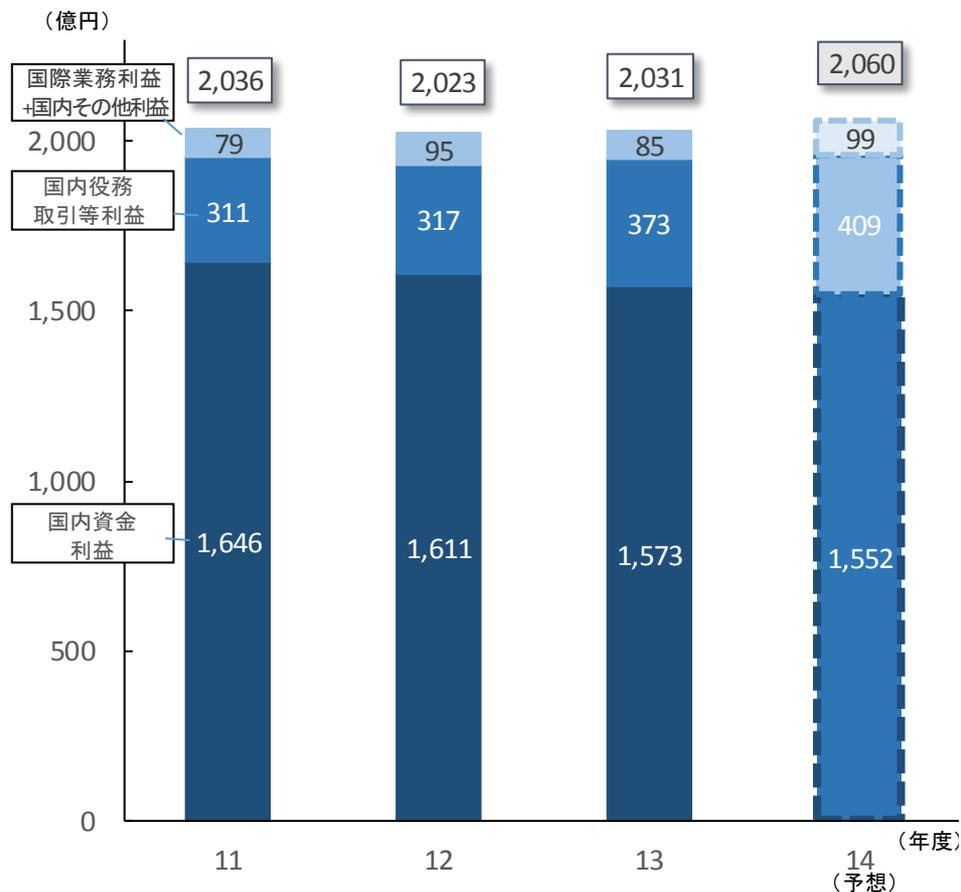
経 常 利 益	950	1,022	+ 72	1,020
当 期 純 利 益	553	606	+ 53	630

2. 決算概要

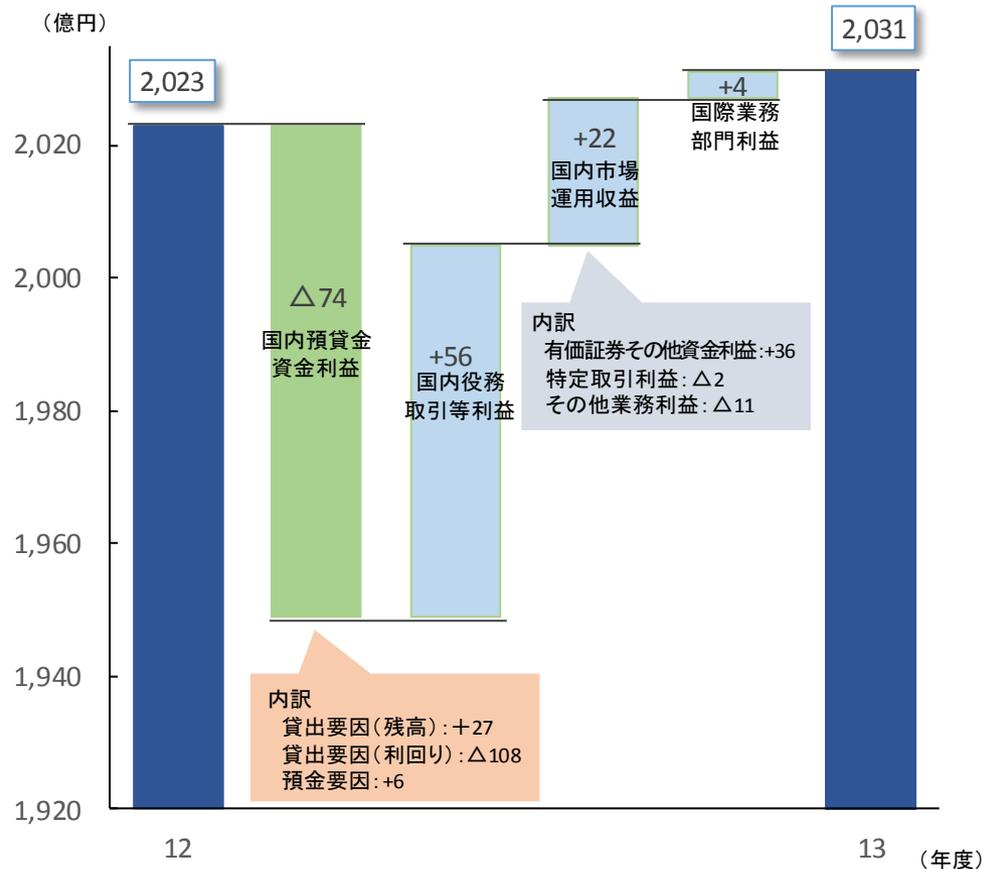
(2) 業務粗利益

- 13年度の業務粗利益は、前年度比8億円増加の2,031億円。貸出金利回り低下の影響はあったが、国内役務取引等利益や国内市場運用収益の増加等によりカバーし、業務粗利益は5年ぶりに増加に転じた。
- 14年度は、貸出金利回りの下落幅の圧縮、役務収益の増強等により、業務粗利益は2,060億円を見込む。

業務粗利益の推移



業務粗利益の推移

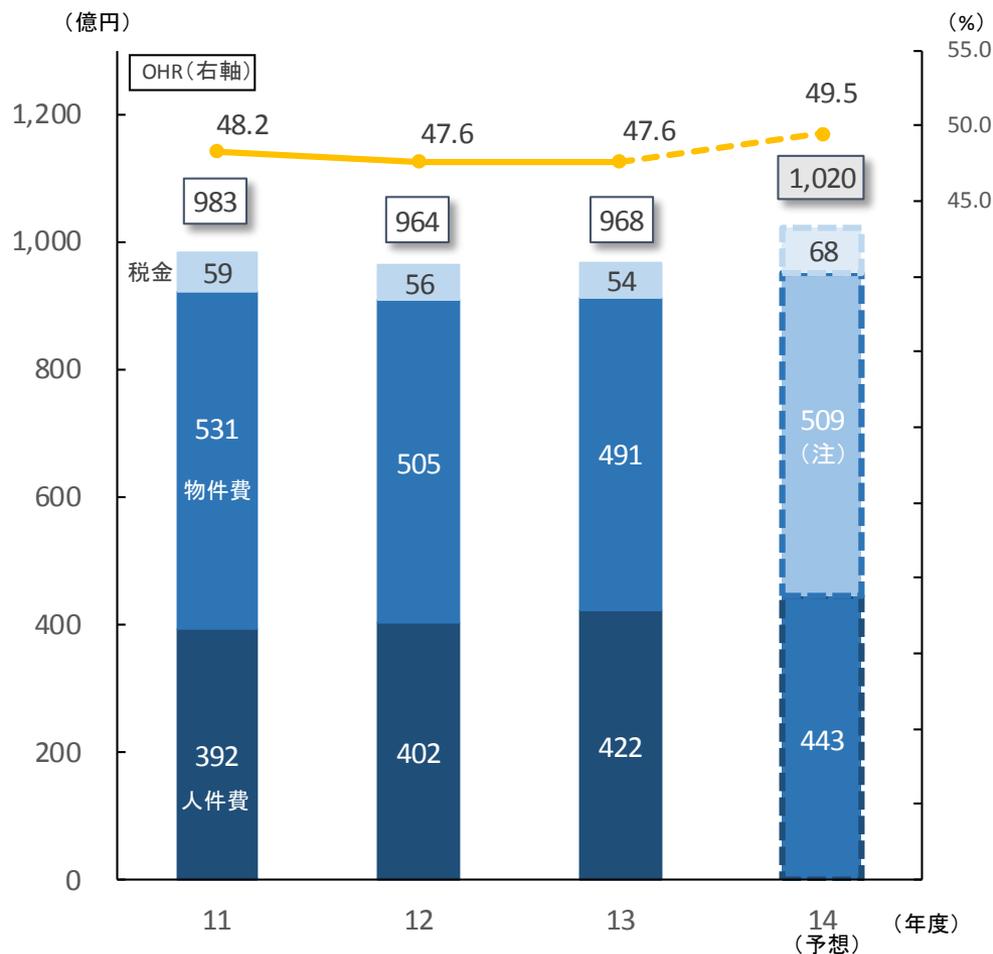


2. 決算概要

(3) 経費・OHR

- 13年度の経費は、人員構成の変化に伴う人件費の増加等で、前年度比4億円増加の968億円。
- OHRは、経費が増加したものの業務粗利益も増加し、横ばいの47.6%。

経費・OHRの推移



(注)14年度の経費予想には、預金保険料の戻り(約16億円)を含む。

経費の増減要因

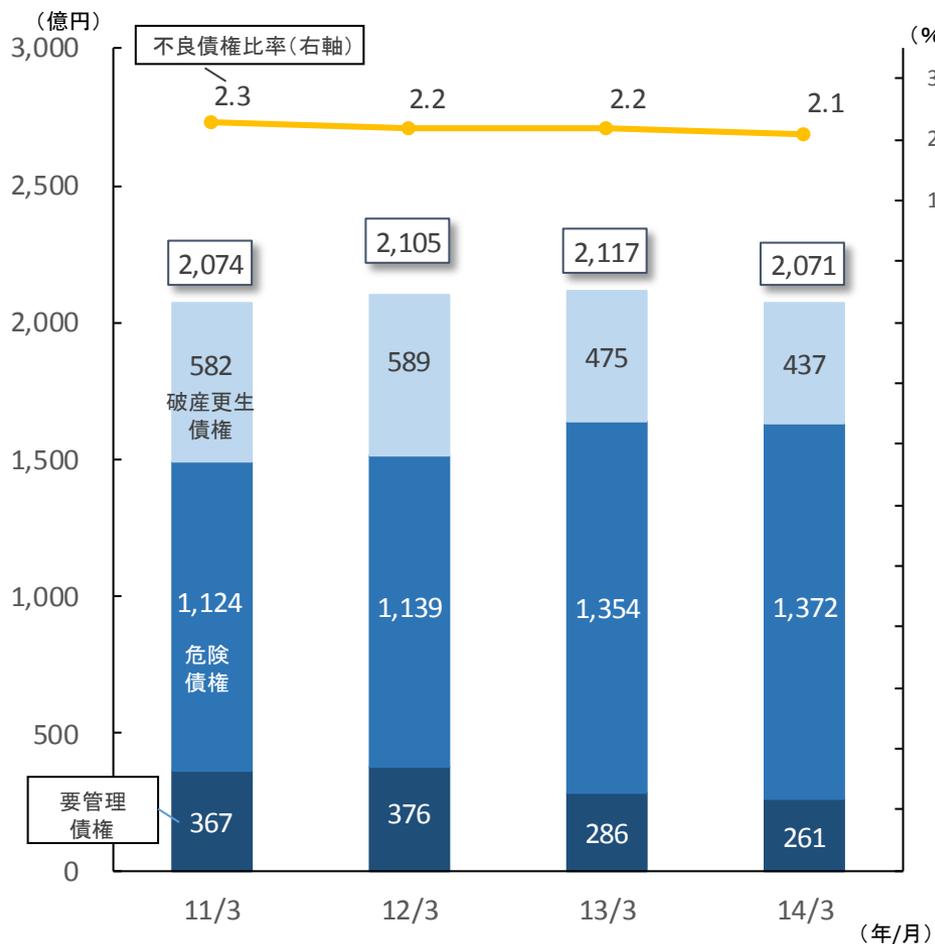
	13年度	前年度比	要因
人件費	422	+ 20	・賞与の増額
物件費	491	△ 14	・派遣スタッフの 直接雇用へのシフト ・減価償却費の減少
税金	54	△ 2	
合計	968	+ 4	

2. 決算概要

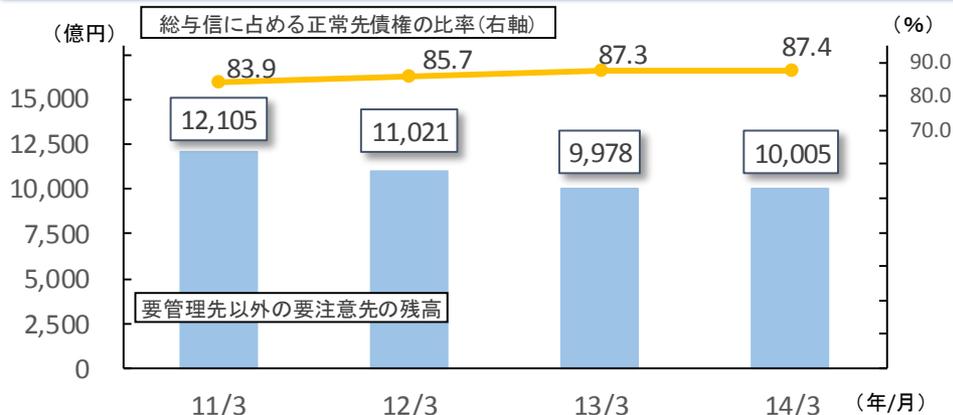
(4) 貸出債権の状況

- 不良債権比率は、経営改善支援を積極的に進めたことにより、金融再生法導入（98年）後最低水準の2.1%に低下。
- 経営改善支援した先のランクアップにより、正常先債権の比率は87.4%に上昇。
- 実抜先に対しては、計画の進捗状況に応じた適切な対応を進め、14年3月末の残高はほぼ横ばい。

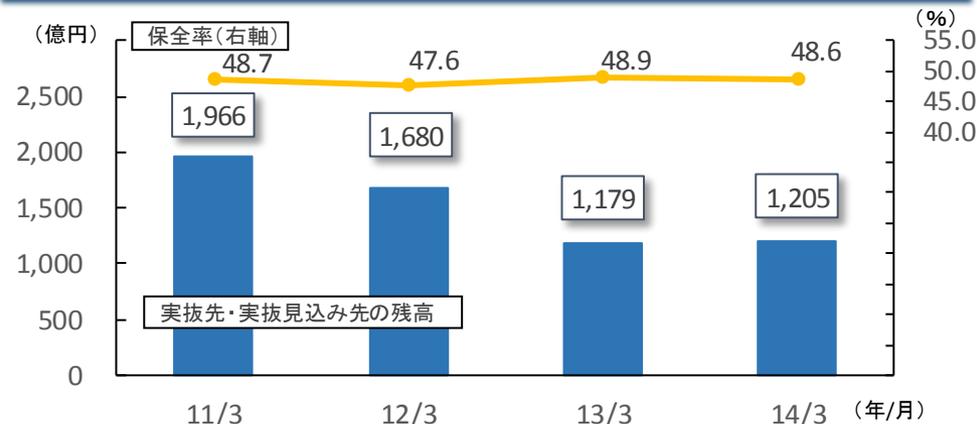
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移



要管理先以外の要注意先の残高推移



実抜先・実抜見込み先の状況



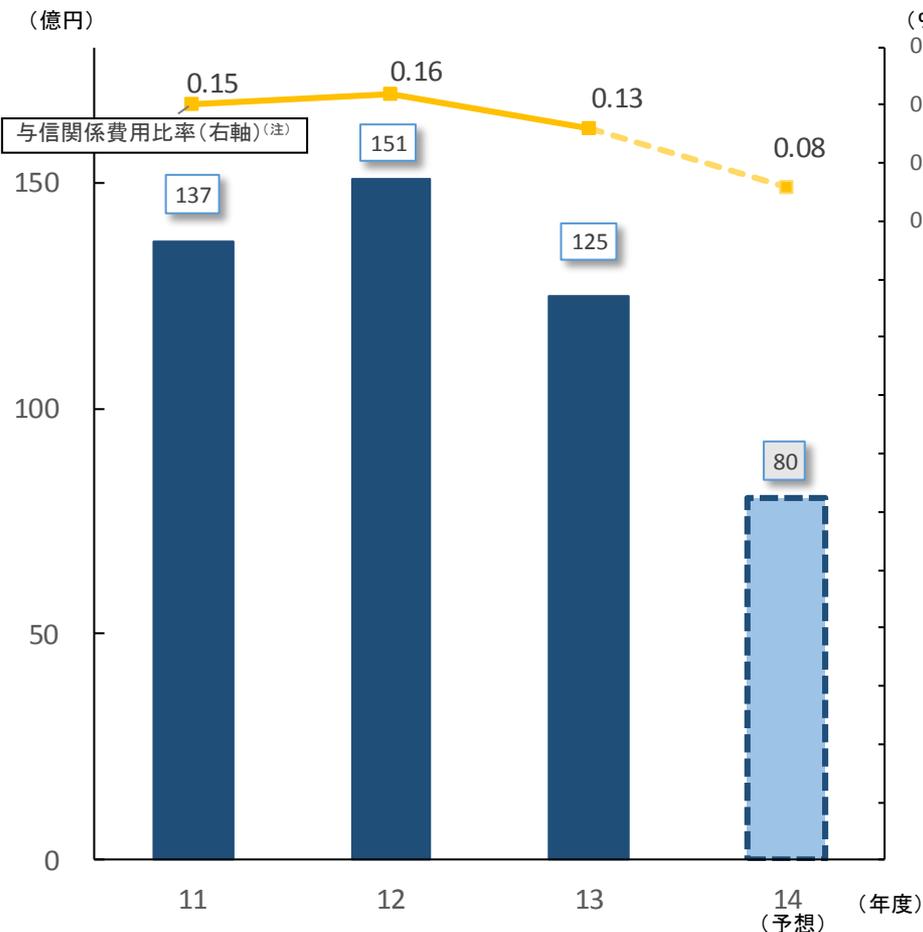
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先。
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高である。

2. 決算概要

(5) 与信関係費用

- 13年度の与信関係費用は、前年度比26億円減少の125億円。
- 正常先の一般貸倒引当金の引当率は、10年度以降低下傾向であるものの、破綻懸念先の個別引当金の引当率は10年度以降に大口の抜本再生支援を実施した影響で上昇。

与信関係費用の推移

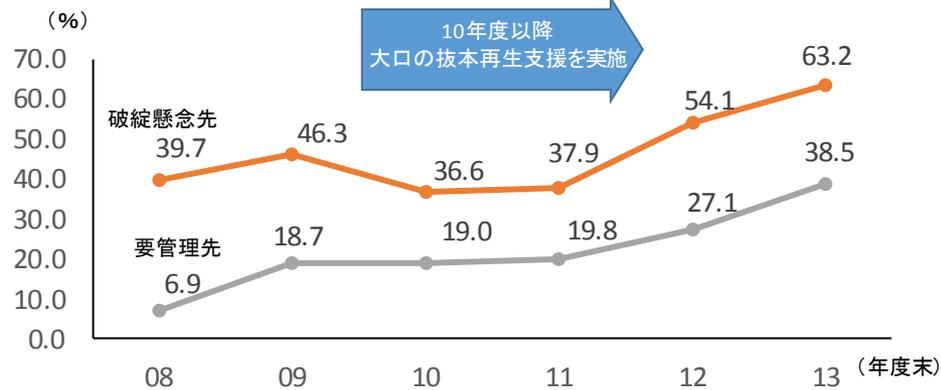


(注) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残

与信関係費用内訳の推移

	11年度	12年度	13年度	前年度比
保全要因	32	25	19	△ 6
債務者区分要因	262	197	120	△ 77
回収・取崩要因	△ 21	△ 45	△ 42	+ 3
一般貸倒引当金繰入	△ 141	△ 64	7	+ 71
その他	36	52	36	△ 16
償却債権取立益	△ 30	△ 14	△ 15	△ 1
合計	137	151	125	△ 26

引当率の推移

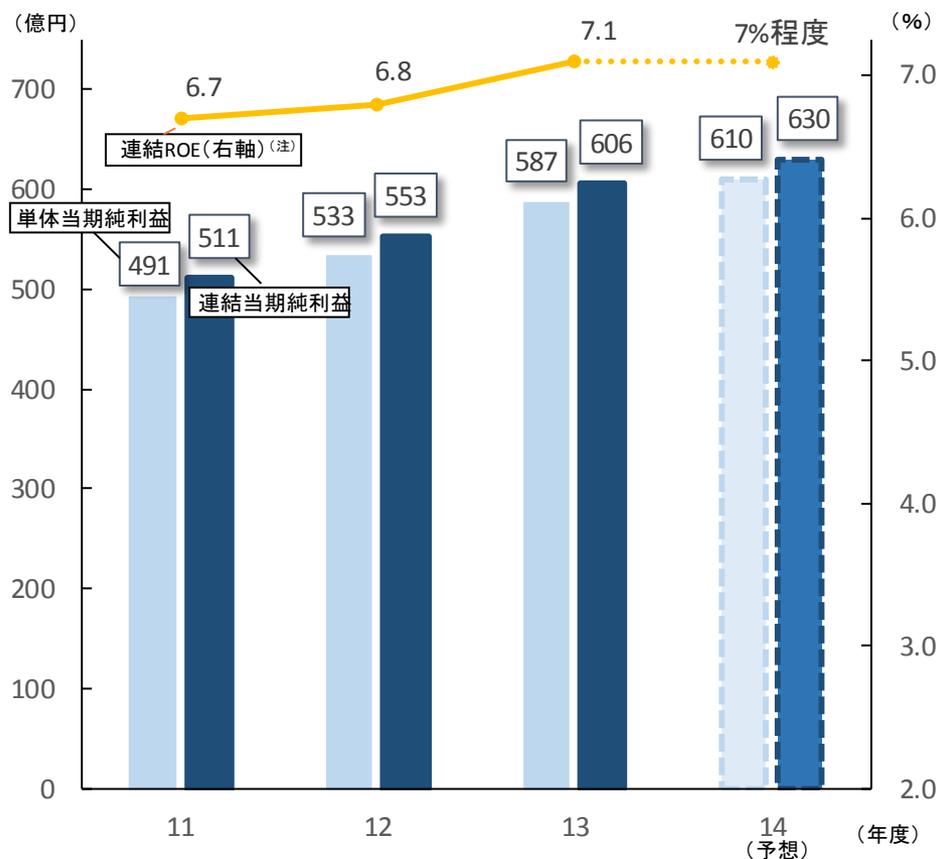


2. 決算概要

(6) 当期純利益

- 13年度の当期純利益(単体)は、与信関係費用が低下したことなどから、前年度比54億円増加の587億円。
- 当期純利益(連結)は、同53億円増加の606億円。連結ROEは、同0.3%ポイント上昇の7.1%。

当期純利益の推移



前年度との比較

(単位:億円)

		12年度	13年度	前年度比
単体	当期純利益	533	587	+54
	当期純利益ROE	6.6%	6.9%	+0.3%
連結	当期純利益	553	606	+53
	当期純利益ROE	6.8%	7.1%	+0.3%
	当期純利益RORA	0.82%	0.91%	+0.09%

● 当期純利益(単体)のおもな増減要因

与信関係費用(△): △26億円

株式等関係損益: +33億円

退職給付信託設定益: +32億円

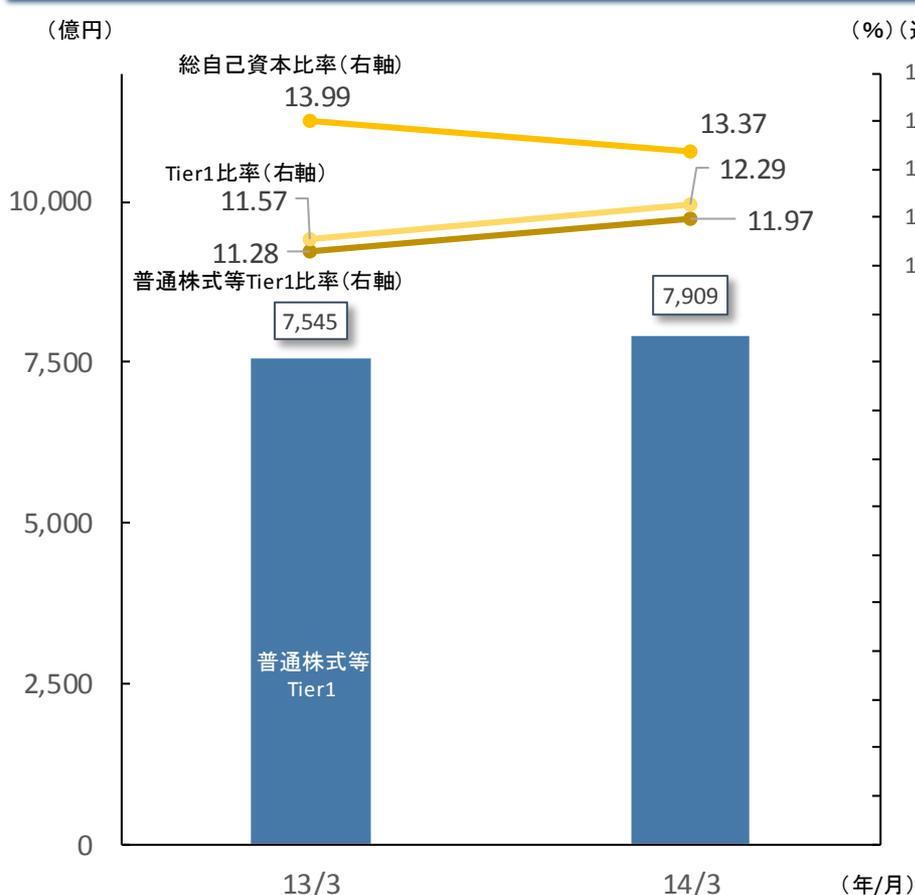
(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

2. 決算概要

(7) 資本・株主還元の様況

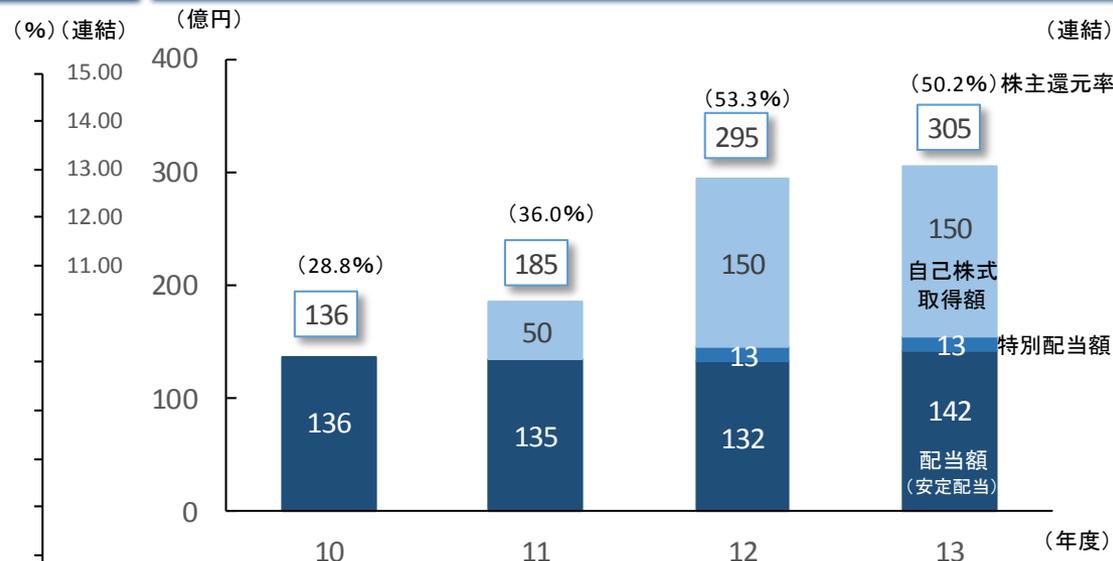
- 14年3月末の普通株式等Tier1比率(連結)は、**11.97%**と引き続き十分な水準を維持。
- 普通配当金11円に加え、**特別配当を1円実施**。自己株式取得額150億円と合わせた株主還元率は50.2%。

普通株式等Tier1の推移



(注) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(14/3)は、12.28%

株主還元額の推移



中計期間中の利益還元方針

普通配当

普通配当金として業績にかかわらず**年11円**を安定的にお支払いいたします。

機動的な自己株式取得

市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。

特別配当

年度の**連結当期純利益が550億円**を上回る場合には、**特別配当**を実施いたします。

2. 決算概要

(8) 中期経営計画の進捗状況

- 中期経営計画の進捗は以下のとおり。

(億円)

	12年度実績	中計1年目			中計3年目	
		13年度計画	13年度見込み (11月8日公表)	13年度実績	15年度計画	
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,023億円	2,030億円	2,040億円	2,031億円	2,130億円
	うち国内役務取引等利益	317億円	356億円	375億円	373億円	370億円
	経費(▲)	964億円	990億円	990億円	968億円	1,040億円
	実質業務純益	1,058億円	1,040億円	1,050億円	1,063億円	1,090億円
	与信関係費用(▲)	151億円	130億円	130億円	125億円	140億円
	経常利益	864億円	870億円	875億円	923億円	920億円
	当期純利益	533億円	535億円	555億円	587億円	590億円
	OHR (中計目標指標)	47.6%	48.7%	48.5%	47.6%	40%台後半
与信関係費用比率 (中計目標指標)	0.16%	0.13%	0.13%	0.13%	0.15%程度	
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,226億円	2,220億円	2,240億円	2,240億円	2,300億円
	うち役務取引等利益	445億円	480億円	510億円	515億円	510億円
	経常利益	950億円	935億円	945億円	1,022億円	1,000億円
	当期純利益	553億円	545億円	565億円	606億円	610億円
	役務取引等利益比率 (中計目標指標)	20.0%	21%程度	22%程度	22.9%	22%程度
	当期純利益ROE (中計目標指標)	6.8%	7%程度	6%台後半	7.1%	7%程度
	当期純利益RORA (中計目標指標)	0.82%	0.8%程度	-	0.91%	0.8%程度
普通株式等Tier1比率 (中計目標指標)	11.28%	11%程度	-	11.97%	11%程度	
個人メイン先数(注) (中計目標指標)	229万人	235万人程度	-	230万人	250万人程度	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

3. 経営戦略

3. 経営戦略

(1) 神奈川県のパテンシャル

- 経営地盤である神奈川県は、今後も人口の増加が見込まれ、経済規模を表す指標は全国で上位に位置するなど成長ポテンシャルが高い地域。

神奈川県の指標

- ①総人口(13年10月)
907.9万人 (2位/47都道府県) (東京、神奈川、大阪)
- ②就業者数(13年平均)
460.8万人 (2位/同) (東京、神奈川、大阪)
- ③県内総生産(10年度)
29.8兆円 (4位/同) (東京、大阪、愛知、神奈川)
- ④製造品出荷額等(12年)
17.5兆円 (2位/同) (愛知、神奈川、大阪)
- ⑤学術・開発研究機関数(09年)
559か所 (2位/同) (東京、神奈川、大阪)
- ⑥開業率(09~12年)
3.40% (3位/同) (東京、沖縄、神奈川)
- ⑦サラリーマン年収(13年)
525万円 (2位/同) (東京、神奈川、大阪)
- ⑧住宅地地価上昇率(14年1月)
0.6% (5位/同 全国平均: ▲0.6%)
(宮城、東京、福島、愛知、神奈川)
- ⑨新設住宅着工戸数(13年)
7.9万戸 (2位/同) (東京、神奈川、大阪)
- ⑩病床数(12年)
821.0床/10万人 (47位/同) (愛知、埼玉、神奈川)

成長ポテンシャルの高い神奈川県

- ①人口は15年まで増加が予想される
(川崎市の人口は30年まで増加が予想される)
- ②人口の社会増もあり、多くの就業者が住む
- ③デンマーク、タイを上回る経済規模である
- ④自動車等の高付加価値な製造品を生産している
- ⑤JAXA・理研などの公的研究機関や、大学、大企業の開発研究機関などが集積している
- ⑥新しい企業が生まれやすい環境である
- ⑦高所得なサラリーマンが多く住む
- ⑧住宅と商業地ともに地価が上昇している
- ⑨住宅地として人気が高い
- ⑩病床数が相対的に少なく医療介護ニーズが高い

3. 経営戦略

(2) 個人営業戦略 ~取引先ニーズに応じた営業態勢

■ 取引先のニーズに応じた営業態勢を整え、資産運用層向けにはコンサルティング、資産形成層向けにはクロスセルと顧客の裾野拡大に注力し、メイン取引先数の増加を目指す。

営業態勢の概要

セグメント	取引先数	うちメイン取引先数	
資産運用層	34万人	29万人 (+1万人)	主に営業店が担当
資産形成層	477万人	201万人 (±0万人)	
合計	511万人	230万人 (+1万人)	主に本部が担当
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 県内未取引先 約400万人 </div>			

資産運用層向けのコンサルティング

- 税制改正による相続税申告率の上昇や地価の反転
- 高齢化の進展による信託ニーズの拡大
- インフレも見据えた運用ニーズの多様化

- アパートローンの活用も含めた相続コンサルティング
- 外部機関と連携した相続・信託関連業務の推進
- 浜銀TT証券と連携した証券ニーズへの対応

資産形成層向けのクロスセルと顧客の裾野拡大

- NISAの取り扱い開始や、ノーロード投信の増加
- 改正貸金業法の施行と銀行カードローン残高の増加
- 金融取引チャネルの多様化にともなう来店客数の減少

- 投信のストックビジネスへの転換と顧客の裾野拡大
- 無担保消費系ローンの強化
- EBMを活用した顧客接点の拡大

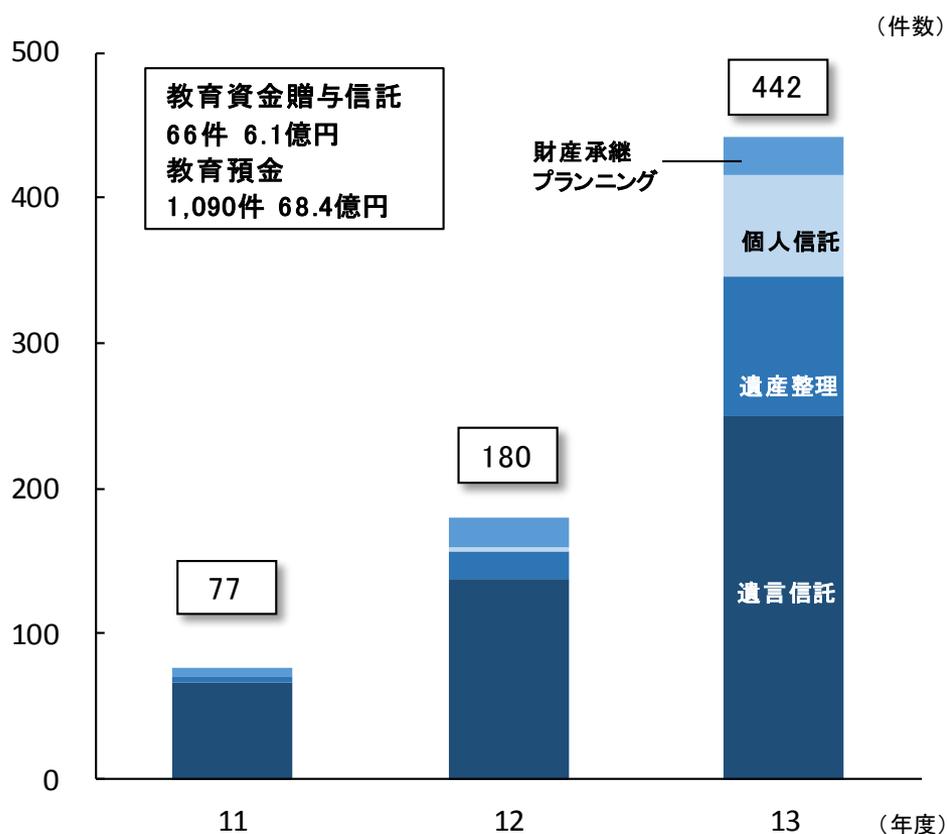
(注) ()内は13年3月末対比の増減。

3. 経営戦略

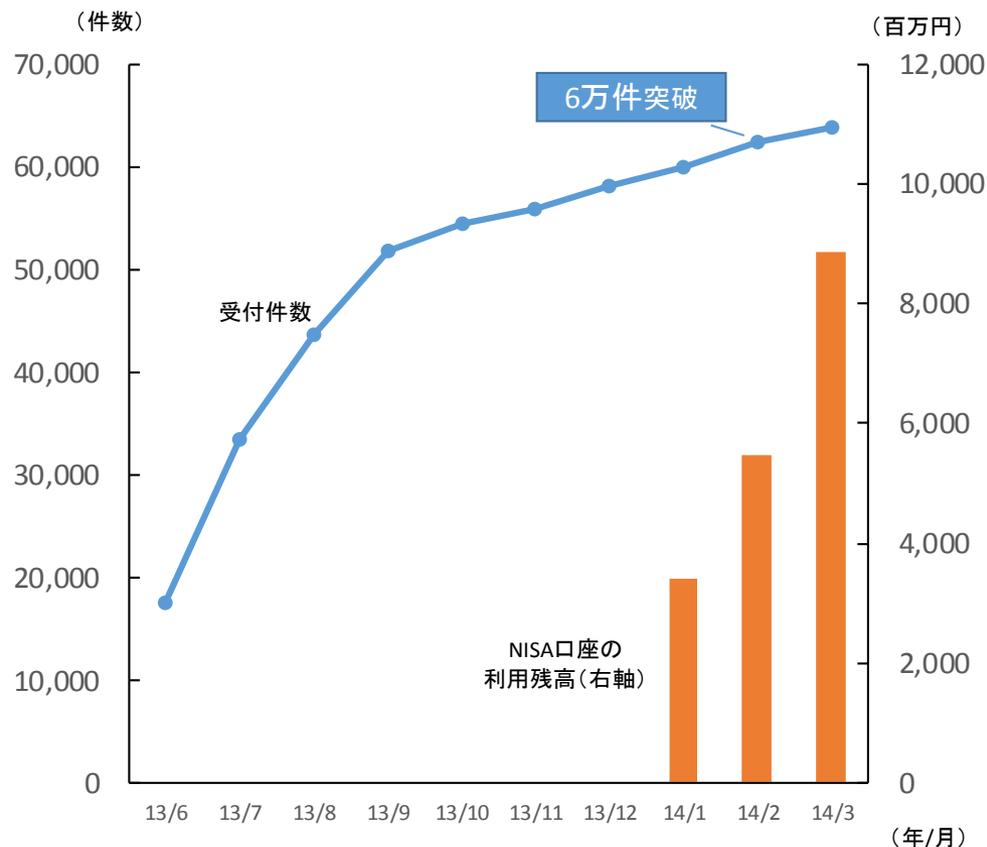
(2) 個人営業戦略 ～相続・信託関連業務とNISA

- 相続・信託関連業務では、外部機関との連携により着実に実績が拡大し、成約件数は前年度比2.4倍に増加。
- NISAを契機として投信顧客の裾野拡大に注力し、受付件数はグループで6万件を突破。

相続・信託関連業務の成約件数



NISAの受付件数

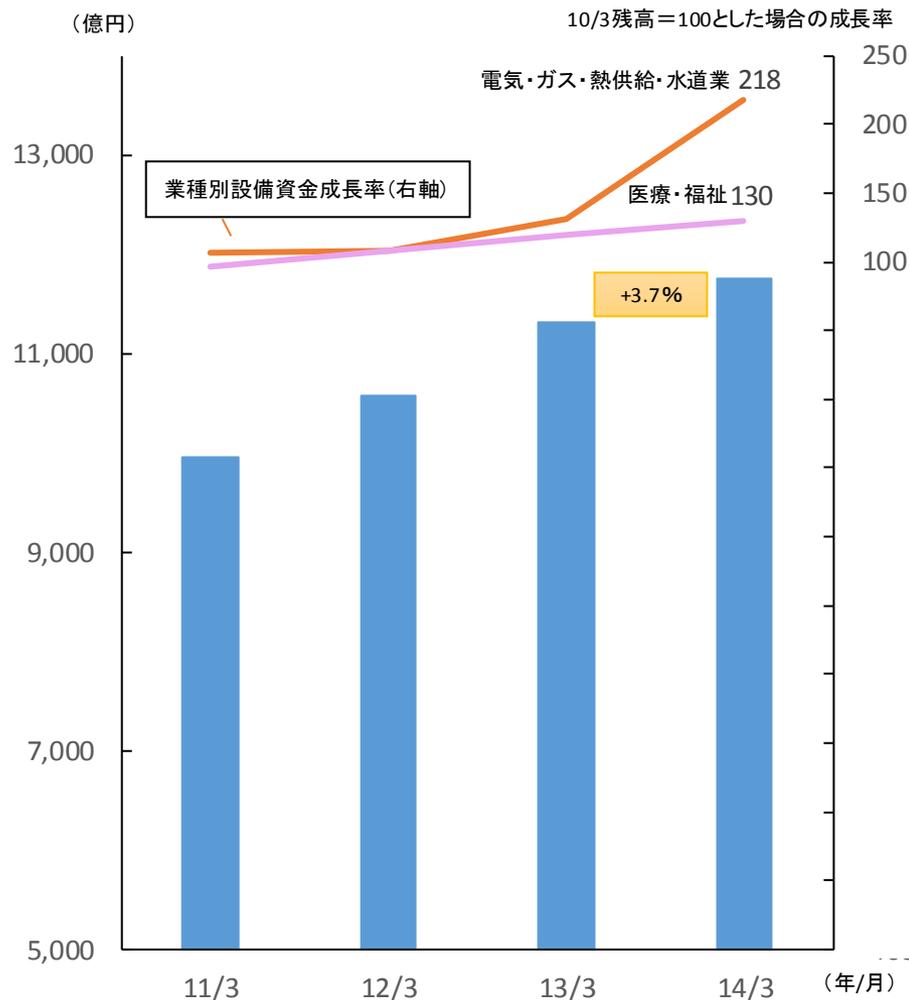


3. 経営戦略

(3) 法人営業戦略 ～貸出金増強策

- 中小企業の設備資金向け貸出末残は、太陽光発電や医療・福祉分野などの設備を中心に増加。
- 取引先企業との接点の拡大と資金ニーズの発掘に努め、中小企業向けを中心に貸出金を増強。

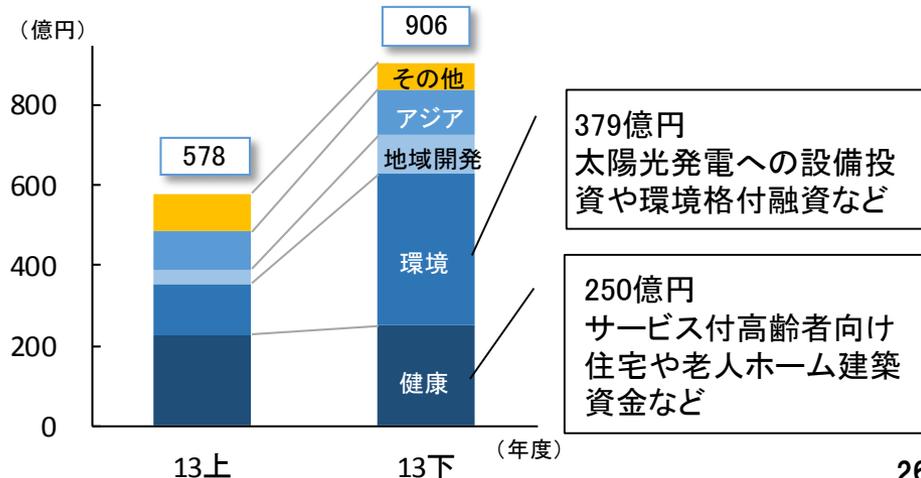
中小企業の設備資金向け貸出末残



貸出金増強策

- 取引先企業との接点の拡大
 - ・ ブロック営業本部長の増員による役員渉外の強化
 - ・ 構成店支店長の活動量増加による訪問拡大
 - ・ 業務BPR実施による訪問時間の極大化
- 資金ニーズの発掘
 - ・ 成長支援ファンド等による成長分野向けの取り組み
 - ・ 補助金制度活用による設備投資ニーズの喚起
 - ・ 13年9月より稼動開始した法人EBMの活用

成長分野向け融資実行額



3. 経営戦略

(3) 法人営業戦略 ～問題解決支援とメイン取引拡大

■ 取引先企業の問題解決支援と決済取引などのメイン取引拡大により、役務収益を拡大。

問題解決支援

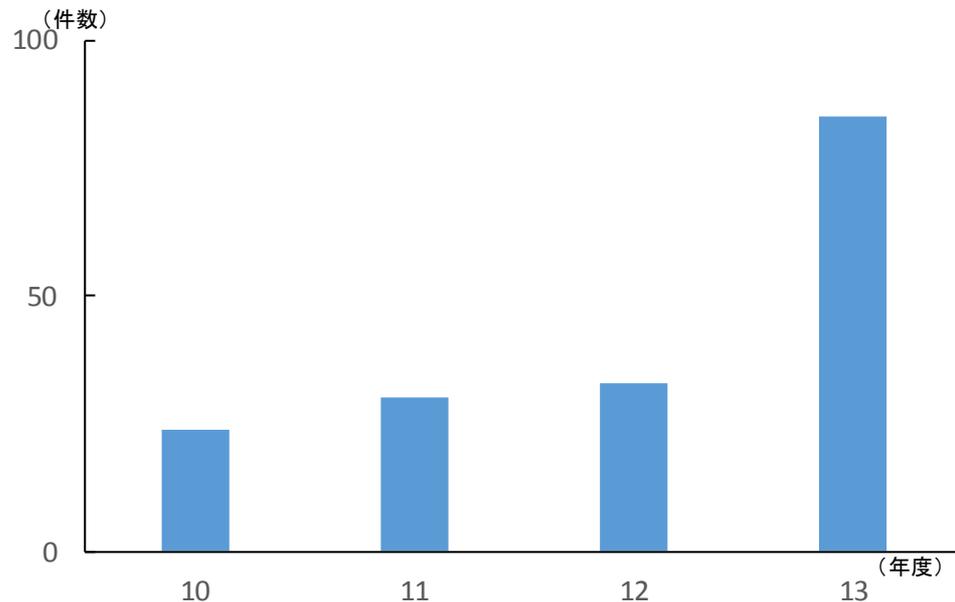
- 取引先企業の問題解決支援による取引拡大
 - ・ ビジスマッチングに関する本部支援体制を強化
 - ・ 外部機関との提携によるM&A業務の強化
 - ・ 法人FCと連携した事業承継コンサルティングの推進
 - ・ 14年4月より、法人保険窓販の取扱いを開始

(注)「法人FC」=法人フィナンシャルコンサルタント

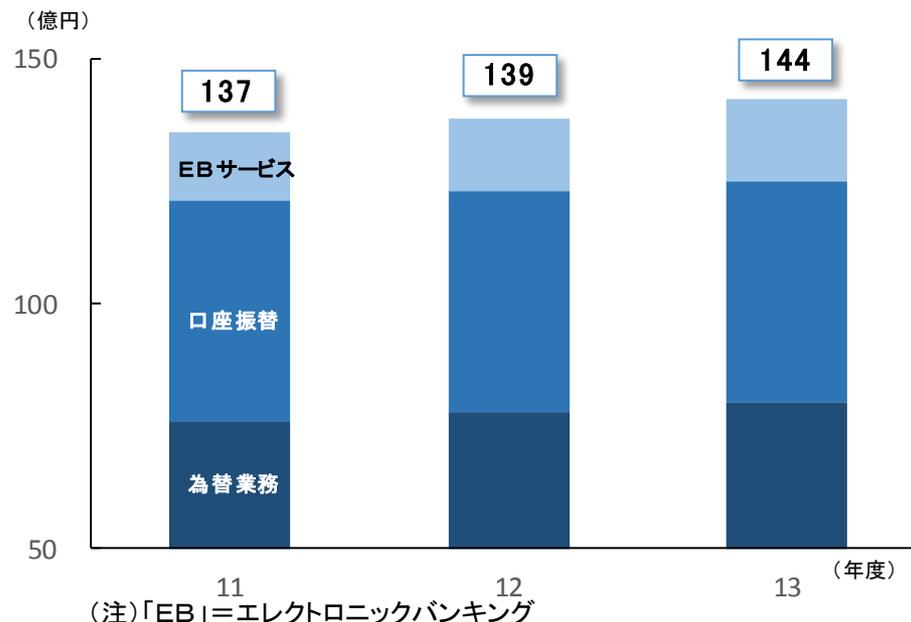
メイン取引拡大

- メイン取引の獲得によるコアバンク化
 - ・ 電子債権サービス契約先への利用促進
 - ・ エレクトロニックバンキング利用先数の増強
 - ・ 法人オーナー取引や職域取引の拡充
 - ・ リース、ファンド、コンサルなど関連会社機能の活用

事業承継相談対応件数



決済業務関連の役務利益

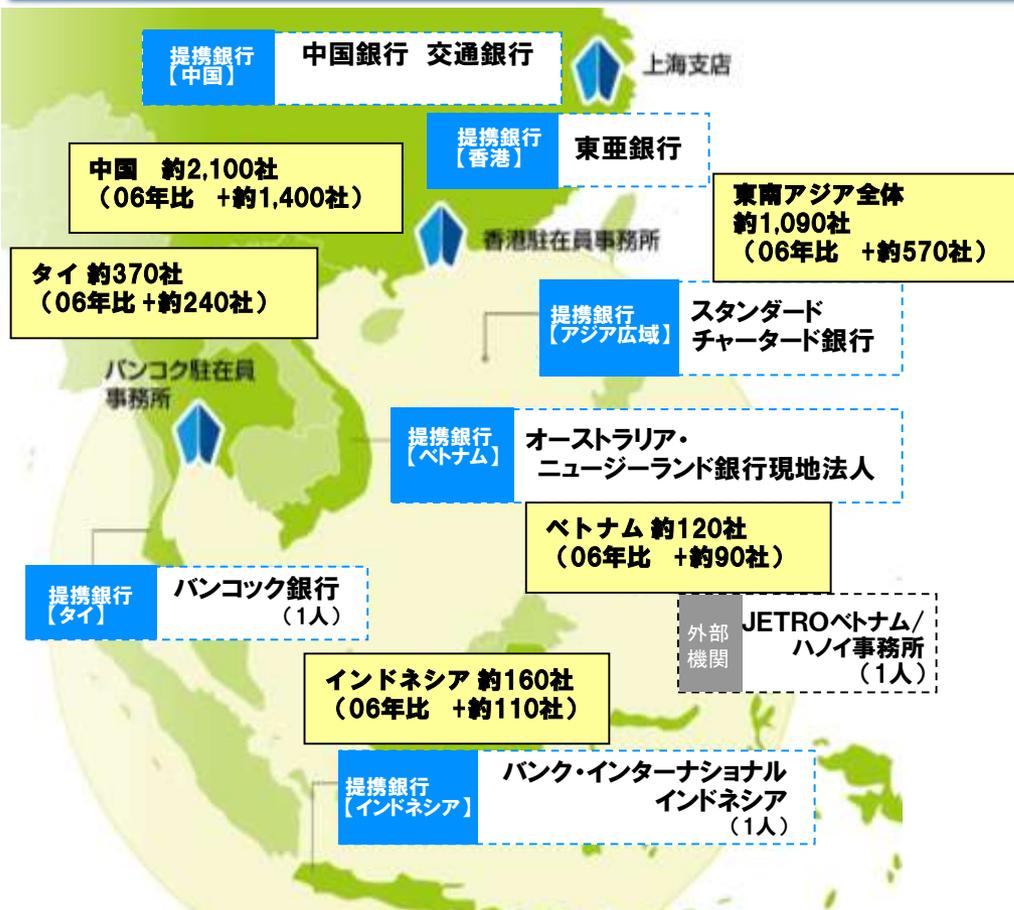


3. 経営戦略

(4) 海外戦略 ～アジアにおける支援態勢

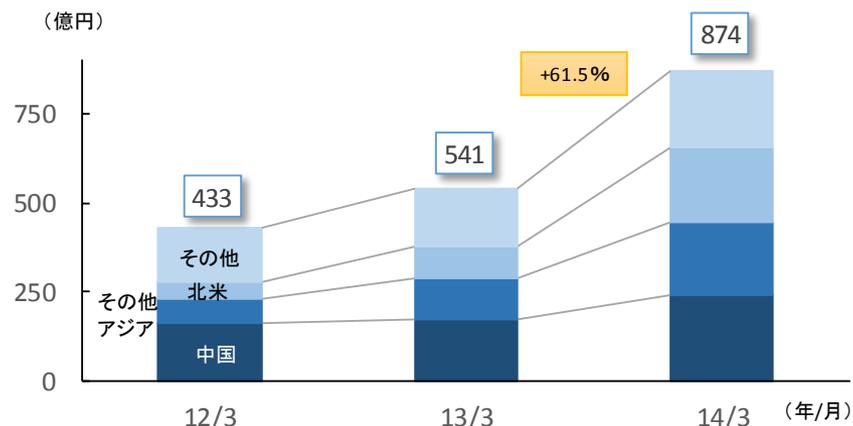
- アジアを中心に情報収集機能の強化と海外進出する取引先の支援態勢を強化。
- 上海支店において、14年4月30日から現地通貨である人民元の取り扱いを開始。

アジアにおける支援態勢

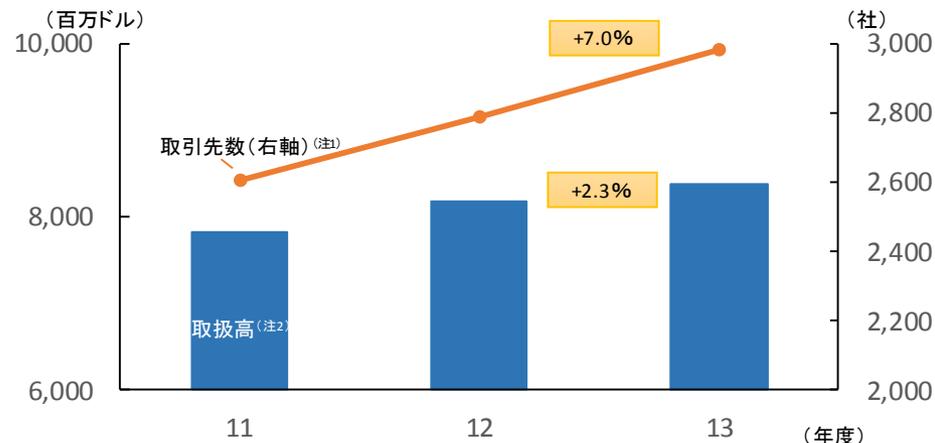


()内の人数は横浜銀行からの出向者数
 (注)社数は当行お客さまの進出数。なお、中国は現地法人ベース。

海外向け与信残高



外為取扱高と取引先数



(注1) 取引先数は合計1,000米ドル以上の取引先数
 (注2) 外為取扱高は法人、公共、金融法人の合計



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。